

## 東アジア諸国の歴史教育に見る「国家」の枠組み

—中国・韓国・モンゴルを事例として—

茨木 智志\*

### はじめに

本稿は、東アジア諸国の歴史教育において存在する「国家」の枠組みを取り上げ、その現状、背景、経緯等を把握することで、日本の歴史教育が取り組むべき課題そして東アジア諸国の歴史教育が共通に取り組むべき課題を提示することを目的とする。

近代国家の時代を生きる我々は、生まれたときから「国家」の枠組みの中で生活をしている。そのため、我々の身の周りには、国名、国土、国境、国旗、国歌、国民、国籍、国語などの「国家」の存在を前提とした概念があふれている状況にある。これらの用語が、内実の程度に差を持ちつつ、また、在り方に論議を呼びつつも、現在において存在していることは疑いえない。ただし、一般的に近代国家の起源がフランス革命に求められているように、現在と同様の「国家」が太古から存在していたのではない。「国家」そして「国家」の枠組みを支える各種の概念も、すぐれて歴史的な存在である。

明治維新以後、近代国家の建設に邁進した日本国は、歴史教育を強力な手段として活用することで、「国家」の意識を堅持する国民の形成に努めてきた。教科書に対する統制の強化と軌を一にして、特に、初等教育の国定教科書が「国家」の歴史、すなわち国史を伝達する重要な装置となった。歴史教科書は理想的な国民の在り方を告示する場でもあった。ここでは、悠久の昔に理念をもってなされた建国、国民の模範とすべき英雄・偉人、理想とする時代と理想から離れた時代、内外の敵などが、「国家」の歴史に不可欠な要素として取り上げられ、「国家」から見た善悪の評価が提示された。加えて、近代日本の場合、「国家」はすなわち天皇であると断定したことが特徴で

ある。このことを、いかに理想的に描くかを敗戦直前まで検討し続けた<sup>(1)</sup>。一転して、敗戦後の日本国の歴史教育は、徹底した「国家」史としての役割を放棄するところから出発した。戦後教育行政の施策の変遷はしばらく措き、戦前・戦中のような「国家」の描き方の克服が戦後の歴史教育実践の中で追求されてきた<sup>(2)</sup>。

中等社会科教育学会の事務局から、高校の歴史学習で「国家」をどう扱うかという問題を提示されたときに思い浮かんだことは、本当の意味で、我々歴史教師は、日本の戦前・戦中のような歴史教育における「国家」の枠組みを克服しているのかという疑問であった<sup>(3)</sup>。ここで言う「我々」は日本以外の歴史教師も含めて考えたい。そこで、歴史教育における「国家」の枠組みがいかなる状況にあるのかを把握するため、第一に、日本と歴史的な関係の深い隣接諸国の歴史教科書を主な資料として「国家」の描かれ方を検討する。取り上げるべき諸国・諸地域は多いが、ここでは中華人民共和国（中国）、大韓民国（韓国）に加えて、モンゴル国（モンゴル）の自国史教科書を中心とした。第二に、その結果から日本の状況を考察し、さらには東アジア諸国に共通する課題を提示したい。

近代日本の国定歴史教科書を見れば分かるように、自「国家」は、他「国家」の存在なくしては、明確に示しえないものである<sup>(4)</sup>。そのため、上記の東アジア諸国の歴史教科書でも、特に自国史教科書における他「国家」すなわち外国の捉え方に注目した。そして、一般的に「国家」の範疇と緊張関係にある内なるマイノリティの捉え方にも注意を払った。

なお、本稿は、2006年11月18日の中等社会科教育学会第25回研究大会のシンポジウム（高

\*上越教育大学

校の歴史学習で「国家」をどう扱うか)における提案発表をもとにしたものである。

## I. 中国の歴史教育における「国家」

### 1. 中国の歴史教育の概要

中国の歴史教育の背景や現状を確認しておきたい。中国は、漢族と55の少数民族で構成される多民族国家であると自らを規定している。「国家」の課題として統一がある。これは、台湾(中華民国)を対象とした目指すべき統一の問題、そして、それと同時にチベット・新疆等の動向や政府の求心力が話題になるように、維持すべき統一の問題がある。

現在、教育課程改革が進められており、教育内容に関しても、複数の教学大綱(学習指導要領に当たる)に基づく複数の教科書の使用(「多綱多本」と称する)や教学大綱とは別の「課程標準」による歴史教科書の実験が進展している状況にある。また、少数民族の教育(「民族教育」と称する)も追求され続けている。

歴史教育は、小学校(小学)での「社会」の中での自国史教育、中学校(初級中学)での「中

国歴史」「世界歴史」、高校(高級中学)での「中国近代現代史」(必修)、「中国古代史」(選択。内容は前近代史)・「世界近代現代史」(選択)を基本とする。さらに、各省の「郷土教材」、少数民族史教科書の作成も行われている。また、上述の「課程標準」に準拠した実験教科書による歴史授業が始められており、高校では必修の「歴史」が自国史と世界史を合わせた形で政治・経済・文化のテーマ別の3巻の教科書として試行が進められている。

### 2. 中国の自国史教科書における「国家」史の概要と外国の記載

以下、自国史教科書を中心に、中国の歴史教科書の中の「国家」について見ていくこととする。資料1-1は、中学校の自国史教科書の学習内容の例である。ここでは、「課程標準」による実験教科書の一つを取り上げた。また、資料1-2は、中学校の自国史教科書の中の外国と外国人を抜き出したものである。こちらは、教学大綱に基づいた自国史教科書を取り上げた。

#### 資料1-1: 中国の中学校用自国史教科書の学習内容の例(実験教科書)

##### 【前近代: 7年級上・下冊】

- 第1学習課題 中華文明の起源
- 第2学習課題 国家の発生と社会変革
- 第3学習課題 統一国家の建設
- 第4学習課題 政権分立と民族融合
- 第5学習課題 中国古代文化(上)
- 第6学習課題 繁栄と開放の社会
- 第7学習課題 民族関係の発展と経済重心の南への移動
- 第8学習課題 統一された多民族国家の強化と発展
- 第9学習課題 中国古代文化(下)

##### 【近代: 8年級上冊】

- 第1学習課題 列強の侵略と中国人民の抗争
- 第2学習課題 近代化への歩み
- 第3学習課題 新民主主義革命の起こり
- 第4学習課題 中華民族の抗日戦争
- 第5学習課題 人民解放戦争の勝利

第6学習課題 経済と社会生活

第7学習課題 科学技術と思想文化

【現代：8年級下冊】

第1学習課題 中華人民共和国の成立と強化

第2学習課題 社会主義路線の探求

第3学習課題 中国の特色ある社会主義の建設

第4学習課題 民族の団結と祖国の統一

第5学習課題 国防の建設と外交の成果

第6学習課題 科学技術と教育、文化

第7学習課題 社会生活

注)『義務教育課程標準実験教科書 中国歴史』四川教育出版社(2003年初審通過)の7年級上冊(2006年発行)、7年級下冊(2004年発行)、8年級上冊(2006年発行)、8年級下冊(2005年発行)による。

## 資料1-2:中国の中学校用自国史教科書における外国および外国人<sup>(5)</sup>

【前近代：第1冊～第3冊】

西アジア ヨーロッパ 古代ローマ人 カエサル(ローマ共和国執政) 大秦安敦 東ローマ 東ローマ人 朝鮮 高麗〔高句麗〕 朝鮮半島の国家 新羅 新羅人 崔致遠 高麗 日本 日本人 日本人民 倭奴国王 阿倍仲麻呂 日本天皇・士大夫 倭寇 インド 天竺 釈迦牟尼 戒賢法師〔シーラーパトラ〕 アラブ アラブ商人 アラブ富商 胡姫(ペルシアの女性) 波斯〔ペルシア〕 波斯人 大食〔アラブ〕 占城 胡人 南洋 南海各国 マルコ・ポーロ スールー国王 ルソン アジア・アフリカ 西洋(ブルネイ以西の東南アジアとインド洋沿岸) 西洋植民者 ヨーロッパ植民者 ポルトガル植民者 オランダ植民者 オランダ侵略者 オランダ軍 オランダ植民軍頭目コイェット ヨーロッパのカトリック宣教師 イタリア人利瑪竇〔マテオ・リッチ〕 イギリス植民者 帝政ロシア 帝政ロシア政府 コサック騎兵 帝政ロシア侵略者 帝政ロシア侵略者ハバロフ ロシア皇帝 ロシア侵略軍 頭目トルブジン 外国 外国人 外国商人

【近代：第3冊～第4冊】

イギリス イギリス人 イギリス政府 イギリス軍 イギリス商人 イギリス侵略者 イギリス侵略軍 イギリス東インド会社 イギリス政府代表駐華商務監督エリオット イギリス軍司令ゴフ イギリス兵士 イギリス駐廣州領事パークス イギリス公使 イギリス海軍司令シーモア イギリス公使ジョーダン イギリス人ワイリー イギリス生物学者ハックスリー インド植民地政府外務大臣マクマホン イギリス警官 イギリス帝国主義 イギリス総督 イギリス軍艦 フランス フランス公使 フランス軍 フランス軍隊 フランス艦隊 フランス内閣 フランス代表 フランスのカトリック神父シャブドレーヌ フランス大作家ユーゴー フランス艦隊司令クールベ フランス警官 イギリス・フランス両国 イギリス・フランス連合軍 ロシア ソビエト政府 ソ連 ソ連政府 レーニン アメリカ アメリカ海軍 アメリカ政府 アメリカ人ウォード アメリカ東洋艦隊司令 アメリカ公使パーカー アメリカ人の先生 ライト兄弟 アメリカ帝国主義 極東同盟軍総司令マッカーサー アメリカ侵略軍 日本 日本海軍 日本艦隊 日本軍 日本侵略軍 日本首相伊藤博文 日本帝国主義 上海の日本紡績工場の資本家 日本関東軍 関東軍参謀部 日本政府 関東軍司令代理板垣征四郎 華北駐屯軍司令官梅津美次郎 日本侵略者 日本軍少尉向井と野田〔引用史料中〕 日本〔大陸〕浪人 日本首相近衛文麿 日本兵 “石井部隊” 日本移民 日本侵略軍頭目岡村寧次 朝鮮 朝鮮国王 ドイツ ドイツ人 イタリア インド オーストリア ベルギー人 八国連合軍 八国連合軍統帥ワルデルゼー ベトナム タイ ビルマ マーリン〔コミンテルン〕 外国 外国人 外国侵略者 外国侵略軍 夷人〔引用史料中〕 敵 帝国主義 列強 帝国主義国家 外国銀行 外国宣教師 西洋資本主義 資本主義国家 洋人〔西洋人〕 軍事顧問

【現代：第4冊】

アメリカ帝国主義 アメリカ侵略者 アメリカ侵略軍 アメリカ アメリカ中央情報局 アメリカのオクシデンタル石油会社 アメリカ当局 アメリカ海軍部次長 朝鮮 朝鮮軍民 朝鮮民主主義人民共和国政府 イギリス 「連合国軍」 モンゴル人民共和国 日本 ポルトガル ソ連 インド ミャンマー 帝国主義国 敵 アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民 アジア・アフリカ各国 アジア・アフリカ各国国家首脳

注)『九年制義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史』人民教育出版社(2001年審査通過)の第1冊～第4冊(2003年発行)による。表の作成に際しては、1994～99年発行の同書を翻訳した『入門 中国の歴史—中国中学校歴史教科書』(小島晋治他監訳、明石書店、2001年)を参照した。

中国の自国史教育は、自国の在るべき理想の姿を出発点としている<sup>(6)</sup>。その理想とは次のようなものである。中国は国土が統一され、文化・社会が発展し、漢民族を含めた国内の56民族が中華民族として一致団結しながら、政権政党の指導の下で常に前進している先進的な大国の一員であり、世界各国と友好的な関係を常に推進している。このような現在の中国の理想像を歴史に反映させている。そして、中国史は中華民族の歴史とされている。中華民族とは中国内に居住する56民族の総称であり、「現代民族」に加えて「古代民族」も含まれる<sup>(7)</sup>。これらの点が中国の歴史教育の基本となっている。教科書中で自らを指す言葉は、「我が国」「中国」「中国人民」「中華民族」などが使われている。

「国家」史としては、紀元前2070年とされる奴隸制国家・夏の建国から始まる。ただし、夏の建国は統一された多民族国家の観点からは、さほど重視されていない。その後、秦・漢が統一された多民族国家を形成し、唐がそれを発展させ、元が大統一を実現し、明・清が外敵を退けたという流れで、前近代史が述べられていく。

小学校用の「社会」教科書中の前近代史において登場する「民族英雄」たちが、中国の歴史教育の基本を分かりやすい形で示している<sup>(8)</sup>。具体的には、秦の始皇帝、漢の武帝、唐の太宗、民族の団結を進めたソンツェン・ガンボと文成公主、モンゴルを統一したチンギス・ハン、全国を統一したフビライ、オランダから台湾を回復した鄭成功、帝政ロシアを撃退した清の康熙帝である。統一、民族の団結・友好、外敵の撃退という概念と多民族の理念が合致した部分に、これらの「民族英雄」たちが登場する。また、前近代の文化に関しては、大教育家としての孔子から友好の使者としての鄭和までの人物や技術が、中華民族の文化として説明されている。近代史としては、アヘン戦争(1840年)以後、列強の侵略を受け、抵抗を続けたこと、辛亥革命(1911年)を経て、中国共産党が結成され(1921年)、抗日戦争などの

幾多の困難を克服してきたことが述べられる。そして、現代史としては、「新中国」が建設されて(1949年)、現在は改革開放政策の下で発展を続けていることが記載される。

この小学校「社会」での自国史教育を、より詳細に説明しているのが、資料に示した中学校である。前近代では、中国以外、すなわち中華民族以外の外国との友好的な交流が漢代と唐代を中心に述べられている。交流と同時に、摂取に努める外国を通じて、中国文化の優秀性を示す意味も加味されている。基本的には元代まで、厳密に言えば明代の鄭和までの外国は、交流と友好の対象として取り上げられている。明清代になると、侵略者としての外国が、撃退した人物とともに登場するようになる。その最初に位置するのが倭寇である。その後の侵略者であるオランダと帝政ロシアについては具体的な外国人名を提示して、その撃退の様子と意義を説明している。

アヘン戦争に始まり、列強の侵略にさらされた近代では、その歴史を反映して、多くの侵略者としての外国が登場する。特に日中戦争までの戦争の詳細を述べる中、要所で具体的な外国人名を提示しつつも、多くの記述は抽象的な外国であるのが通常である。例えば、アヘン戦争記述で使われている用語<sup>9</sup>は、イギリス軍(25回使用)、イギリス(8回)、イギリス侵略者(4回)、イギリス侵略軍(3回)、イギリス兵士(3回)、イギリス軍艦(2回)、イギリス商人(1回)、イギリス植民者(1回)である。この記述の中で、「民族英雄林則徐」と対抗した「イギリス政府代表駐華商務監督エリオット」と、「侵略者と闘争する中国人民の英雄的な気概を顕示した」三元里の抗英闘争で敗れた「イギリス軍司令ゴフ」の二人の名前があげられている。近代日本との関係も同様である。これとは別に、文化に関わる自国の人物の詳細を説明する中で、具体的な外国人名が添えられることが多い。また、アロー戦争でのイギリス・フランス軍の蛮行を厳しく非難した「フランス大作家ユーゴー」の言葉が紹介されるなどの外国人名の登場もあ

る。また、外国の侵略者と結託した「漢奸」（中国の民族・国家の裏切り者）は、「親日派頭目汪精衛」（汪兆銘）をはじめ、厳しく非難されている。

中華人民共和国成立後の現代では、朝鮮戦争以後は外交政策の対象としての外国が登場する。ただし、掲載された写真等を除いた本文中に外国人名は記されていない。

前近代では中華民族すなわち中国という「国家」の範囲を示すものとして、さらに中国文化の優秀性を示すものとして、外国や外国人名が活用されている。そして、近代を中心に、中華民族すなわち中国という「国家」の危機がいかなる状態にあったのか、いかに対処したのか等を詳細に説明するために外国や外国人名が取捨選択されて、「国家」の一員としての自覚の養成に資せられている。

次に、中国の歴史教育におけるマイノリティについて述べる。本稿で取り上げた東アジア諸国の中で、マイノリティとしての少数民族に最も留意しているのは中国である。上記の前近代史の部分

でふれたように、中国を構成する中華民族の一員としての少数民族が重視されている。そして、中華民族史としての中国史作成の努力が継続されている。現在の少数民族は当然のことながら、過去の少数民族を含めた中華民族史が志向されている。例えば、北方民族である匈奴は、伝統的に中原の王朝に敵対する者と位置づけられてきた。しかし、匈奴をも中華民族の一員とすべきことが主張され、教科書記述では匈奴と漢の戦争に加えて、匈奴と漢の友好を強調するようになった。そのため「悲話」として知られる王昭君は称賛の対象となっている。一方で、「国家」史に反するものは厳しい糾弾の対象とされている。例えば、清朝の支配下において、1911年から独立運動を進め、現在はモンゴル国となっている「外モンゴル」の動きに対しては、「外蒙古叛国集団」が帝政ロシアにそそのかされた結果であると非難をしている。

以下は、少数民族の中学生のための民族史教科書の例である。

#### 資料 1 - 3：中国の中学校用モンゴル民族史教科書の学習内容

- |      |                                   |
|------|-----------------------------------|
| 第1課  | モンゴルの氏族制                          |
| 第2課  | 大モンゴル国統治期のモンゴル                    |
| 第3課  | 大元国期のモンゴル                         |
| 第4課  | 14世紀末から1640年代までのモンゴル              |
| 第5課  | 大清国統治期におけるモンゴル                    |
| 第6課  | モンゴルの半植民地・半封建社会の始まり               |
| 第7課  | 帝国主義・封建制に反対するモンゴル民族の人民闘争の始まりと高揚   |
| 第8課  | 辛亥革命期および北方軍閥の反動統治下のモンゴル民族         |
| 第9課  | モンゴル民族解放運動の新しい時代の始まり              |
| 第10課 | 日本帝国主義による内モンゴル侵略と内モンゴルの全民族人民の対日闘争 |
| 第11課 | 内モンゴル自治区の建設とモンゴル民族解放闘争の偉大なる勝利     |
| 第12課 | 近代のモンゴル民族の文化                      |

注)『義務教育初級中学校用 モンゴル民族の歴史』(内モンゴル教育出版社, 2000年)による。序文によれば中国史学習後に10時間配当で授業を行うための教材であるとされている。

第1課から第5課までが前近代である。ここまでは内モンゴル地域を中心としつつもモンゴル全体を対象とした記述が行われている。ただし、モンゴル民族史教科書は、モンゴル帝国からが記

述の基本となっている。この点はモンゴル国の歴史教科書が匈奴を自国と捉えているのと比較すると興味深い。第6課から第12課までは近代中国の一員としてのモンゴル民族の戦いを取り上

げている。前述した「外モンゴル」の独立に対応して、近代以後は自「国家」内の内モンゴルのみが記述の対象となっている。そして中華人民共和国成立後は、記述の対象とされていない。中華民族の一員としてのモンゴル民族史であり、「中国歴史」の一部としてのモンゴル史となっている<sup>90</sup>。これは「国家」史の範囲内でのマイノリティとしての少数民族史の記述が求められていることを示している。

### 3. 中国の歴史教育における「国家」の枠組み

ここで、中国の歴史教育における「国家」の枠組みを整理しておきたい。

まず、歴史教育を通じて、自国の「国家」の在り方を説いている。中国史は現在の「国家」の領域を前提とする。この点について、分かりやすいのが、教科書等に記載された歴史地図である。古代を対象とした歴史地図であっても、中国全体を示す場合は、南沙諸島を含めて、現在の中国の領域も提示することが通常である。現在の中国にとっての外国は、前近代の記述においても、外国の扱いを受ける。ある王朝と関係した諸国・諸民族も、現在が外国であれば、対外関係として記述され、場合によっては侵略として記述される。このような形で「国家」の範囲を示している。また、中国という「国家」は統一されていることを常態とする。これらは現在の中国の持つ課題が投影されている部分である。さらに言えば、ここで提示した「国家」は、愛すべき、そして守るべき自「国家」を歴史的に明示する意味があろう。当然ながら、自「国家」ではないものが、他「国家」となる。中学校での世界史教科書は、名称は「世界史」であるが、自国史を含まない他国史（外国史）を対象とするのが基本である。世界史教育にも自「国家」の枠組みが強く及んでいることを表している。

さらに、歴史教育を通じて、自らの「国家」と民族の歴史上の一体化を図っている。具体的には、中華人民共和国と中華民族が一体不可分であることを指す。多民族国家である中国は、上述の

ように、中国に居住する多くの民族を一つのものと見なす中華民族という上位概念を設定している。そして、中国は中華民族の「国家」であり、中国史は中華民族の歴史であるとする。実態はともかく、この概念は、現代中国における国民国家の維持・発展への理論的な支柱となるものである。中華民族論が中国の自国史教育の軸に据えられ、自「国家」の理想を提示している。中華民族は一致団結していることが基本であるため、歴史上で存在した民族間の対立を強調することはなく、友好を重視することになる。関連して、「国家」内での対立である階級闘争の視点も後退させている。上述したように、匈奴による中原への攻撃は外国からの侵略とは見なさない。フビライの元による漢地の支配も外国からの侵略ではなく、中国統一であると評価する。さらに、明代は「北虜南倭」という理解ではなく、中華民族であるモンゴルについては、その発展と明との友好を説明し、中華民族ではない日本人による倭寇については、「民族英雄」戚継光が鎮圧したことを説明している。ただし、興味深いことに、女真人の金と戦った岳飛、モンゴル人の元と戦った文天祥という漢民族の英雄に対しては、中華民族としての評価には揺れがある。

少数民族史は、歴史教育においても一般的に重視されている。中学用の「郷土教材」教科書として、それぞれの省や自治区、市などの地方の歴史が書かれているのと同時に、少数民族の教科書として、それぞれの民族の歴史が書かれている。ただし、上で述べたように、少数民族史教科書は、中華民族史の枠内で記述される。また「郷土教材」も中央に対する地方としての記述がなされている。すなわち「国家」史の枠内での記述が要求される。

以上のように、中国では、マイノリティを包含しながら、現在の「国家」の課題が色濃く投影された歴史教育が模索されている。

## II. 韓国の歴史教育における「国家」

### 1. 韓国の歴史教育の概要

1945年の独立回復以後において、「国家」建設に加えて、南北分断という統一の課題に臨んできたのが韓国の歴史教育である。そのため歴史教育は、独立した「国家」を建設するための精神的支柱となるべき「国史」検討の場となった。また、敵対する北の政権に対抗して、自「国家」の正統性を歴史的に主張する役割も担ってきた。後者の側面は中国とも共通している。ただし、中国と大いに異なる点は、単一民族国家であることを前提としていることである。

現在は、第7次教育課程（日本の学習指導要領に当たる）が2004年3月以降、完全実施されている。ここでの歴史教育は次の通りである。なお、歴史教育は社会科教育の枠内で行われている。

小学校（初等学校）において、人物を中心とする自国史教育が始まり、中学校での「国史」教科書を用いた生活、出来事を中心とした通史で構成される自国史教育と「社会」教科書での世界史教育が行われる。そして、高等学校では、「国史」教科書を用いた政治、経済、社会、文化の各テーマを中心とした自国史教育を1年次必修とし、2・3年次の選択科目として「世界史」と「韓国近現代史」が設置されている。自国史教育は、社会科教育とある種の緊張関係をもって展開してきた。一時は社会科から独立した「国史」教科として設定され

#### 資料2-1：韓国の中学校用自国史教科書の学習内容

- |                |
|----------------|
| 第1章 我が国の歴史の始まり |
| 第2章 三国の成立と発展   |
| 第3章 統一新羅と渤海    |
| 第4章 高麗の成立と発展   |
| 第5章 朝鮮の成立と発展   |
| 第6章 朝鮮社会の変動    |
| 第7章 開化と自主運動    |
| 第8章 主権守護運動の展開  |
| 第9章 民族の独立運動    |
| 第10章 大韓民国の発展   |

ていたが、その後、社会科に戻り、今次の教育課程に至っている。ただし、中等社会科の中で自国史だけは「国史」教科書が国定で作成されている。その一方で、歴史教育強化のために教育課程の改訂が発表され、歴史教育は社会科教育から独立させて、中等教育では自国史と世界史を合わせた必修教科「歴史」となることが決定している<sup>11)</sup>。

自国史教育は、「我々自身の姿であり、民族のアイデンティティの根源である」「我が歴史」を学ぶことを目標とし<sup>12)</sup>、「我が民族の精神と生活の実態を明らかにする科目であり、我が民族のアイデンティティを涵養する役割を果たす<sup>13)</sup>」ことが期待されている。このように「国史」は韓民族の民族史であり、かつ、韓民族の「国家」史であることが基本となっている。

教科目名称は韓国史ではなく、「国史」を一貫して使用している。民間の団体である「全国歴史教師の会」が、国定「国史」教科書の代案として発行した『生きている韓国史教科書<sup>14)</sup>』で「韓国史」という名称を使用したのは、注目される。

### 2. 韓国の歴史教科書における「国家」史の概要と外国

以下、自国史教科書を中心に、韓国の歴史教科書の中の「国家」について見ていくこととする。資料2-1は、中学校用自国史教科書の学習内容であり、資料2-2は、その中の外国および外国人の記載である。

注)『中学校 国史』（編纂者：国史編纂委員会・国定図書編纂委員会，著作権者：教育人的資源部，2006年）による。



資料 2 - 2 : 韓国の中学校用自国史教科書における外国および外国人

<p>【前近代】                  中国 漢 前燕 東晋 北魏 南朝 (梁) 隋 文帝 煬帝 于文述 唐 太宗 突厥 靺鞨 靺鞨人 契丹 女真族 金 チンギス・カン 蒙古帝国 蒙古 蒙古軍 蒙古の使者 蒙古軍司令官サルリタ〔撒礼塔〕 クビライ (世祖) 元 元国公主〔元の王女〕 倭 倭軍 日本 倭寇 紅巾賊 豊臣秀吉〔江戸〕幕府の將軍 アラビア商人 ポルトガル商人 琉球 シヤム (タイ) ジャワ 明 ヌルハチ 後金 清 太宗 ロシア</p> <p>【近代】                  西洋 西洋人 西洋各国 西洋勢力 ロシア ロシア勢力〔ロシア〕外交官ウエーベル フランス フランス軍 フランス宣教師 オッペルト〔盗掘者〕 イギリス アメリカ アメリカ艦隊 アメリカ軍 ハルバート〔アメリカ人教師・特使〕 アメリカ人スティーブンス〔日本推薦の外交顧問〕 清 清軍 中国 中国人 中国政府 中国軍 日本 日本人 日本人のならず者たち 日本勢力 日本側日本人軍事教官 日本軍 日本軍隊 日本の漁民たち 日本商人 日本公使 日本政府 統監 伊藤博文 日帝 朝鮮総督 日本人要人 齊藤〔実〕総督 日本国王〔天皇〕 日本の警察 ドイツ インド ミャンマー (ビルマ) 外国のプロテスタント宣教師 外国人 外勢</p> <p>【現代】                  連合国 ソ連 ソ連軍 ソ連側 アメリカ アメリカ軍 アメリカ側 日本 日本軍 イギリス 中国 インド 国連軍 外国 全世界</p> <p>〔北韓 北韓共産政権 北韓共産軍 共産軍 金日成 金正日〕</p>
---

注) 出典は資料 2 - 1 に同じ。前近代, 近代, 現代の区分は茨木によるものである。〔 〕内は参考として掲載した。

韓国の自国史教育を分かりやすく示しているのが、小学校 6 年社会科における人物による歴史学習である。第 7 次教育課程では、「国を建てた祖先たち」「文化を輝かせ、外侵を退けた祖先たち」「国家の富強と国民の福祉のため努力した祖先たち」「自主と独立のため戦った祖先たち」に歴史上の人物を分類している<sup>66)</sup>。自「国家」の歴史の中で、外国が重要な役割を果たしていることが窺える。

教科書中で自らを指す言葉は、「我が国」「我が民族」が使われている。

先史時代の説明の後に、「国家」の歴史の始まりである建国が記述される。建国は、紀元前 2333 年とされる檀君による古朝鮮建国に求められている。中学校の教科書では次のように説明している。

青銅器文化が形成されて、満州の遼寧地方と韓半島の西北地方には族長 (君長) が治める多くの部族が現われた。檀君はこのような諸部族を統合して古朝鮮を建国した。

檀君の古朝鮮は我が国の歴史が非常に古いことを物語っている。また、檀君の建国の事実と弘益人間の建国理念は我が民族が困難に遭うたびに自矜心を起こさせる原動力となった<sup>66)</sup>。

ここでは、建国という教材に特定の理念が求められている点と、「国家」の起源の古さと領域の広さが強調されている点を指摘しておきたい。檀君や古朝鮮の扱いは、韓国でも幾多の議論と変遷を経て、今日に至っているものである。前述の『生きている韓国史教科書』では、神話として位置付けながらも、そこに歴史が込められていることを指摘し、生徒の活動として「檀君神話が事実なのか、否かに対して食い違った意見を調査してみ、自分なりの考えを書いてみよう」という課題を提示している<sup>67)</sup>。

前近代の韓国史は、いくつかの王朝のもとで、何度かの外国からの侵略を退けつつ、独自の文化を育んできた歴史が説明されている。前近代においての外国は、自国の経済・文化の交流の相手として、自国が撃退した侵略者として、自国が「進



出」または「征伐・討伐」した対象地として、登場する。外国との関係は、古朝鮮が中国の漢に滅ぼされるところから始まる。三国時代については、4世紀に中国の遼西・山東地方および日本の九州地方に進出して最盛期を迎えた百済、中国の隋・唐の侵攻を撃退した高句麗、唐の侵略を防いで三国を統一した新羅、一部が日本に進出して日本文化の発展に貢献した伽耶が説明されている。高麗では「蒙古」の侵略、中国からの紅巾賊そして日本からの倭寇との戦いが、朝鮮（李氏朝鮮）では、日本による倭寇と2度の「倭乱」、後金・清による2度の「胡乱」、そしていくつかの軍事行動が述べられている。前近代で登場する外国人名は、自国への侵略を命じた人物と自国が戦いに勝利して敗北させた人物である。その他の場面では、個人名は登場しない。重要な戦いについては想像画をまじえて中心人物の言動や戦闘の様子が詳細に記述されている。また、文化の優秀性を外国からの評価や外国への伝播で説明することが多い。加えて、各王朝での外国との活発な交流の状況も詳述されている。

興味深いのは、渤海の扱いである。韓国では渤海を自「国家」の歴史と見なしている。一方で、中国でも自「国家」内の歴史と見なしており、「国家」の歴史的な領域を巡る認識の齟齬が現われている。そのため韓国では渤海が韓国史であることを理解すること自体が教育内容とされている<sup>18)</sup>。近年では高句麗にまで、この対立が拡大されている。

近代の韓国史では、列強の干渉そして日本による植民地化の中で、自主と独立の運動を展開した歴史が説明される。韓国人については、「開化党人士」「農民軍」「義兵長」「開化派知識人」「義士」「烈士」「民族指導者」「臨時政府」「独立軍」「韓国光復軍」「愛国志士」などの人々の活動が個人名で詳細に説明されている。これらの記述の中で、外国は非常に多くの場面で登場する。ただし、その多くは、「日本」「日本人」「日本軍」「日本政府」「日帝」などの表現で言及されている。

個人名があげられている外国人は、ほとんどが侵略に関わる人物であるが、教師として招かれ、韓国独立のための活動に従事した人物（H.B. ハルバート）も取り上げられている。一方で、「日本の手先である李完用」「5賊」（5人の国賊）「親日派」の韓国人も名前をあげて糾弾の対象としている。さらに、前述の運動に関連して、現政府の正統性を説明する部分も多い。

現代では、大韓民国政府樹立から朝鮮戦争（6・25戦争）を経て、今日に至るまでの政治的な民主化、経済・社会の発展、統一の課題等について説明している。外国については朝鮮戦争前後のころまでの記述に多い。それと同時に、「国家」として分断されている北朝鮮（北韓）の動向についても記載がなされている。

韓国の「国家」史には、悠久の昔の建国、古代に富強を誇った三国、優秀な文化の創造、中国・モンゴル・日本などからの侵略による苦難の克服、目指すべき統一という要素が込められている。自「国家」・民族の歴史という視点から見ると、近代史とともに、古代史が重要な役割を果たしている。この点は、戦前の日本の歴史教育を除いて、東アジア諸国家の中でも特徴的である。また、外国との関係史が「国史」の重要な要素となっている。一方で、渤海は「国家」史として重要な位置づけが与えられているが、その被支配層の中心をなしていたと説明される靺鞨人は韓国人とは見なされていない。

### 3. 韓国の歴史教育における「国家」の枠組み

韓国の「国史」においては、「国家」と民族は同義のものとして自国史教育の枠組みを構成している。ここには、自国・自民族・自国民は一体のもの、もしくは、一体であるべきものという前提がある。単一民族である韓民族による民族国家という強固な枠組みが存在している。一方で、「国家」が南北に分断されているという現実があり、自「国家」の正統性を歴史的に主張することも歴史教育に求められている。「国家」そして民族の一員としてのアイデンティティを、歴史を活用し

て育成することが「国史」に課せられてきた。もちろん「国家」と民族の関係の在り方は、韓国でも議論の続く問題である。その中で国定「国史」教科書は、政府の統一見解を示す役割を担ってきた。

古代史は「国家」・民族の理念や文化の方向性を示すものであるとともに、本来的な活動範囲すなわち「国家」の範囲を意識させる役割を果たしている。この意味で、歴史地図によって広大な領域を視覚的に提示してきた渤海と高句麗は、韓国の「国史」にとって大変に重要である。また、古代から近代までの外国の侵略に対する戦いは、自国・自民族・自国民の在るべき姿を示している。ただし「国史」の中の外国は、行動は具体的であるが、抽象的に表現される観念的な存在となっている。誇るべき文化史に関わる人物たちも、「国家」・民族の歴史として評価されている。

韓国の自国史教育は、一体化した「国家」と民族の在るべき姿に基づいて、進められている。

### Ⅲ. モンゴルの歴史教育における「国家」

#### 1. モンゴルの歴史教育の概要

モンゴルは、1989年12月末から始まる民主化運動により社会主義を放棄した。その最大の課題は、新しい国家建設であり、教育を含めた政治・経済・社会に関わるあらゆる改革を実施してき

た。抑圧されていたモンゴルの民族主義の解放は、チンギス・ハーンの復権を代表とする歴史観の転換および仏教やモンゴル文字等の伝統文化の復活の形で現われた。教育改革の課題は社会主義からの脱却であり、特に歴史教育は、社会主義体制を思想面から支える重要な役割を果たしていたため、歴史教科書の早急な書き換えが求められた。現在は、1990年代後半に全面的に改訂された歴史教科書が、10年制から11年制への学制改革に対応して、再改訂された時期に当たる。また、「教育基準」の適用や複数教科書制の実施、教師中心の授業から生徒中心の授業への転換など、歴史の教科書や授業をめぐる環境には大きな変化が見られる。

5・4・2の11年制学校（小中高一貫校を基本とする）において、小学校の社会科教育の中の自国史教育、中学校での世界史（6～7年生）と自国史（8～9年制）の教育が行われている<sup>99</sup>。

#### 2. モンゴルの歴史教科書における「国家」史の概要と外国

モンゴルの自国史教科書を中心にして、モンゴルの歴史教科書の中の「国家」を見ていくこととする。資料3-1と3-2は、前近代と近現代の自国史教科書の学習内容であり、資料3-3と3-4は、その中の外国および外国人の記載である。

#### 資料3-1：モンゴルの中学校用自国史教科書の学習内容（前近代）

- |     |                       |
|-----|-----------------------|
| 第1章 | モンゴルの古代               |
| 第2章 | モンゴルにおける古代の諸国家        |
| 第3章 | 6～12世紀の時期のモンゴル人       |
| 第4章 | 大モンゴル国                |
| 第5章 | モンゴル帝国                |
| 第6章 | 14～17世紀のモンゴル          |
| 第7章 | マンジ〔満洲・清朝〕による支配期のモンゴル |

注) 『モンゴルの歴史Ⅱ 11年制普通教育学校8学年用』ADMON発行、2005年発行。〔 〕は茨木による。

資料3-2: モンゴルの中学校用自国史教科書の学習内容 (近現代史)

- 第1章 モンゴル国の復興の始まり  
 第2章 モンゴル人民共和国における民族民主改革と過ち (1921 ~ 1939)  
 第3章 モンゴル人民共和国での社会主義建設の試み (1939 ~ 1989)  
 第4章 現在のモンゴル国

注) 『モンゴルの歴史Ⅲ 11年制普通教育学校9学年用』ADMON発行, 2006年。

資料3-3: モンゴルの中学校用自国史教科書における外国および外国人 (前近代)

中国 中国人たち 中国の侵略 漢国 魏国 唐国 宋国 南宋国 明国 明国皇帝 明国皇帝永楽 明国英宗 帝〔正統帝〕 明国側 北中国 中国の商人 中国の貪欲な商人 中国の交易 中国人商店 大盛魁 (ダーシンフー) 商店 源興徳 (アルシャーン) 商店 天義徳 (ナスト) 商店 チュルク Türeg 民族〔突厥〕 チュルク民族の侵略 チュルク民族の支配 チュルク人たち チュルクの侵略 チュルクの支配 突厥国 キルギス国 キルギスの侵略 ウイグル民族 ウイグル国 トウングス民族 マンジ民族〔満洲〕 Manj ジュルチド〔女真〕 金国 金国の侵略 金国軍 ジュルチド民族のマンジ族 マンジ大清帝国 マンジ清国 マンジの統治 外国のマンジ マンジたち 後金国 マンジ軍 ヌルハチ マンジ皇帝アバハイ (天聰皇帝)〔太宗ホンタイジ〕 清 マンジ皇帝 マンジ皇帝たち 順治帝 康熙帝 マンジの侵略 マンジ軍の将軍 マンジの大軍 乾隆帝 マンジ帝国 マンジの支配 マンジの政治権力者たち マンジの権力者たち マンジの鎮圧軍 マンジの政府 マンジの統治 マンジ将軍 マンジの賦役 マンジの法律 諸外国 外国の使節 他国 外国の侵略 外国 隣国 外国の支配 被支配地 被支配国 反乱者たち 属国 東洋・西洋諸国 東洋 アジア 東アジア 中央アジア 中央アジア諸国 中央アジアの色目人 東トルキスタン ホラーサン ソグド ペルシア民族 イスラム国 イスラム教諸国 イスラム教徒 ムスリム商人たち バグダード国 Bagdadiin uls バグダードのカリフ エジプト軍 イラク セルジューク国 アラブ マーワラーアンナフル ヨーロッパ ギリシア ローマ帝国 ビザンツ国 ゲルマン国 ドイツ フランス フランス王 イギリス アメリカ キリスト教徒 ローマ教皇 ローマ教皇の使者 プラノ・カルピニ フランス王の使者 ギョーム・ド・ルブルック フランス人職工 ウィリアム・ブーシェ リヤザン ウラジミル王国 ブルガリア人 南カフカス 北カフカス アゼルバイジャン アルメニア グルジア キエフ ポーランド シレジア ハンガリー ハンガリー王 ベラ4世 スロバキア 東チェコ インド チベット チベット僧 (国師) パクパ〔パスパ〕 チベットの学者 グンガージャンツァン〔サキヤパンディタ〕 チベット僧 ツォンカパ チベット紅帽派 ガルマー・ラマ チベットの ダライ・ラマたち チベット人たち 西夏すなわちタングート国 ホラズム王国 ホラズム国 イナルチュ〔オトラル総督〕 ホラズム王 ホラズム王ムハメド イラン ロシア諸王の軍 ロシア国 ロシアの アレクサンドル・ネフスキー ロシア人たち ロシアの交易 ロシア商館 ロシア領事館 ウラジミルツォフ〔学者〕 ロシアの学者・ボズドネーエフ ビルマ カンボジア 安南 (ベトナム) 日本 耶律楚材 ラシッド・アッディーン マフムド・ヤラワチ マルコ・ポーロ マスウード・ベク アタマリク・ジュワイニー マガキ〔マガキア〕

注) 出典は資料3-1に同じ。

資料3-4: モンゴルの中学校用自国史教科書における外国および外国人 (近現代)

マンジ〔満洲〕清帝国 Manj Chin güren マンジ帝国 マンジ皇帝 マンジ人たち マンジ政府 マンジの統治 マンジの政治権力者たち 清国皇帝 清国 弁事大臣 (総督) サント マンジ側 マンジ中国 Manj hyatad 中華民国 中国の支配 中国の商人 中国の高利貸し 大盛魁商店 中国人官僚 中華民国政府 中国 中国の資本家代表 孫逸仙〔孫文〕・袁世凱 中国の暴兵の侵略 中国の権力者 中国軍の侵略 中国国民 中国軍 陳毅 徐樹

錘中国総統 中国の軍閥 ガミン Gamin [中国国民党の軍隊] ガミン軍 中国側 中国外務大臣 中国政府代表  
 国民党政府 蒋介石 中華人民共和国 帝政ロシア ロシア ロシア国 ロシア国権力者 北京駐在ロシア大使  
 ロシア側 コロストベツ ロシア軍 帝政ロシアの援助 ロシア財務省官吏コージン ソビエト・ロシア コミン  
 テルン コミンテルン代表者 コミンテルンの指導者 クチェレンコ ゲムベルジェースキー シュミヤツキー  
コミンテルン代表者ボリソフ ソロコウイコフ ソビエト・ロシア外務人民委員チチューリン同代理カラハン  
S.S.カーメネフ ソビエトロシア外務人民委員代表マクステネク ロシア共産党 (ボルシェビキ) 中央委員会 赤  
 軍赤軍部隊 モンゴル=ソビエト軍 ネイマン ロコスソフスキー シチュティンキン ソビエト軍部隊 バイ  
カロフ E.リンチノ [プリヤート人] ルイスクロフ ソビエトの専門家たち ソビエト社会主義共和国連邦 (ソ  
 連) M.アムガーエフ コミンテルン執行委員会 ライチェル トルバチェフ オチロフ シュメラリ クチュモ  
フ スターリン ソ連内務人民副委員フリノフスキー スミルノフ モンゴル駐在ソ連大使ミロノフ ソ連外務人  
 民委員モロトフ ソ連人民 ソ連と社会主義諸国 フルシチョフ ブレジネフ ソ連宇宙飛行士ジャニベコフ ゴ  
ルバチョフ ロシア連邦 白軍 バロン・ウンゲルン 将軍レズーヒン スハーレフ カイゴロドフ [カルムイク  
 人] バキチ カザンツェフ ワンダノフ [プリヤート人] 軍 植民地 [保有] 国家 植民地大国 イギリス 大ブ  
 リテン フランス ドイツ ヒトラー ナチス党員 ファシスト・ドイツ ドイツ民主共和国 ドイツ連邦共和  
 国 日本日本国 日本人たち 日本の権力者たち 満洲国 日本軍 日本・満洲国側 モスクワ駐在大使東郷  
茂徳 日本軍国主義 アメリカ合衆国 張家口駐在アメリカ領事ストレート アメリカ合衆国大統領ジョージ・  
ブッシュ イタリア ムッソリーニ ファシスト スペイン ポルトガル オランダ デンマーク ベルギー  
 オーストリアスウェーデン メキシコ モーリタニア 社会主義諸国 コメコン [経済援助相互会議] ヨーロッ  
 パ社会主義諸国 ポーランド ブルガリア ブルガリア人民共和国 ユーゴスラビア チェコスロバキア チェコ  
 スロバキア社会主義共和国 アルバニア ハンガリー ルーマニア ニコラエ・チャウシェスク ベトナム 朝  
 鮮 インド インドネシア アルジェリア コンゴ カナダ アジア・太平洋諸国 東北アジア 中央アジア 大  
 韓民国 外国人旅行者・研究者 外国の侵略者 外国の侵略軍 外国列強 他国 先進諸国 世界各国 ヨーロッ  
 パ各国 アジア・アフリカ各国 国際連合 外国資本 援助国 外国の軍隊 発展途上国

注) 出典は資料3-2に同じ。

小学校の社会科教育で文化財や人物を用いた  
 自国史学習が始まる。ある教科書では「祖国の歴  
 史文化の輝かしい活動家たち」として、次の人物  
 を取り上げている。それは、チンギス・ハーン、  
 1911年に清朝から独立を宣言して皇帝に即位し  
 た活仏のジブゾンダムバ (ジェブツンダンバ)  
 8世、その時の総理大臣に就任したナムナンスレ  
 ン、17世紀に芸術・思想などに万能の才を發揮  
 した活仏の初代ジェブツンダンバであるザナバ  
 ザル、20世紀前半に近代モンゴル芸術の基礎を  
 築いた画家のシャラブと作家・詩人のナツァック  
 ドルジ、1981年にモンゴル初の宇宙飛行士とな  
 ったグルラクチャーの7人である<sup>80)</sup>。ここには、社  
 会主義期から評価されていた人物と民主化後に  
 評価が復活した人物が混在している。「国家」の  
 枠組みから見て興味深いのは、チンギス・ハーン

以外は、すべて現在のモンゴル国の領域で活躍し  
 た人物という点である。

以下、中学校用自国史教科書を中心に見ていき  
 たい。教科書中で自らを指す言葉は、「モンゴル」  
 「モンゴル人 mongolchuud」が多く使われてい  
 る。民主化後の歴史教育の内容における最大の変  
 化は、チンギス・ハーンの復権である。これまで、  
 ごく簡単な記述しか許されていなかった13世紀  
 のモンゴル帝国に多くの紙幅を割り、詳細な説  
 明を加えるようになっている。モンゴル人の「国  
 家」を含めたアイデンティティの根源をチンギ  
 ス・ハーンに求めるようになっている。

一方で、モンゴル帝国以前にモンゴル高原で存  
 在した諸国家も自「国家」として位置付けてい  
 る。初の「国家」となるのが紀元前3世紀のフン  
 ス (匈奴) 国である。これ以後、シャンビ (鮮卑)、

ニロン（ジョジャン、柔然）とモンゴル人の「国家」が続く。4世紀から400年ほど、チュルク（トルコ）人の支配を受けつつもモンゴル人の活動は継続し、小王国の時期を経て、チンギス・ハーンの時代となる。その間、中国からの侵略と戦い続けて、独立を守ってきたことが「国家」史にとって重視されてきた。モンゴル高原に存在した諸国家は歴史的に継続して中国と対立してきた存在であるという位置づけは、社会主義期からの教育内容である。チンギス・ハーンを教材として使えなかったことが背景にあったと考えられる。ところで、これらの諸国家についての記述は、民主化後に簡略化される傾向にある。これは、チンギス・ハーンやモンゴル帝国に関する記述の増大に対応したものであろう。また、単にモンゴル人の「国家」、チュルク人の「国家」という言い方はせずに、いずれの諸国家においてもモンゴル人、チュルク人その他の人々が構成員であったことを指摘している。ただし、社会主義期と同様に、諸国家のそれぞれの広大な領域図を掲載して視覚的に「国家」の範囲を提示している。

チンギス・ハーンの前年からモンゴル帝国が滅亡する14世紀頃までの約200年を、資料3-1の前近代史（太古から19世紀末前後まで）を対象とした教科書では、紙幅のおよそ三分の一を当てて説明している。各地の征服の過程は詳述されるが、被征服者は概して抽象的に表現されている。政治や社会の体制、思想・風俗、文化については、関連したモンゴル人に加えてモンゴル人ではない人々の名前をあげて説明している。また、戦争の負の面を指摘した上で、経済・文化の交流や発展に関するモンゴル帝国の世界史的な意義を説いている。民族として誇りとすべき時代としながらも、中学生にいかに客観的に理解させるかを模索しているものと考えられる。チンギス・ハーンは神として祀られた存在であった。それが社会主義期になると国際主義の立場から侵略者、抑圧者として封印され、民主化後に解放され

た。民主化後のモンゴルではチンギス・ハーンに関する様々な言説や現象が現われたが、中学校用歴史教科書が最も冷静な書き方をしているように思われる。他国の独立を奪う〈大国〉としての存在と意識、そして大国に自国の独立を脅かされ奪われる〈小国〉としての存在と意識が「国家」史の中で混在しているのが、民主化後のモンゴルの特徴の一つになっている。

モンゴル帝国崩壊後、文化的には発展しつつも「国家」が分裂した時期を経て、マンジ（満洲）の支配下に入る。この清朝による「外国の支配」は苛酷なものであったことが強調される。この点も社会主義期の歴史観を受け継いでいる。以上が前近代に当たる。

社会主義期には1921年の人民革命がモンゴル史最大の画期とされていた。民主化後は清末の1911年の独立宣言以後の時期も、「国家」独立の観点から重視されるようになっている。この「1911年の革命」から「1921年の革命」前後の時期は、モンゴル史の激動の時代であるが、ロシア・ソ連、白軍、中国のモンゴル「国家」独立を脅かす者、「国家」建設を助ける者などの多くの外国人が登場する。また、1924年のモンゴル人民共和国成立後についても、ソ連から来た協力者もしくは干渉者としての外国人が数多く登場する。記述の形式の違いという側面もあるが、他の東アジア諸国と比べて非常に外国人名が多い。民主化以前に、ソ連の協力により「国家」が発展したことのみを強調していた部分が、民主化後の歴史の見直しにより書き直されたところである。肅清をはじめとするソ連の干渉が、実に詳細に説明されている。1939年のハルハ河戦争（ノモンハン事件）により、日本の侵略をソ連とともに撃退して「国家」の独立を守ったことの説明は従来どおりである。そして最後に「1990年の民主化運動」により新しい「国家」建設のための改革が進展している現状を説明する。世界の多くの国々との交流や支援の様子も説明されている。

### 3. モンゴルの歴史教育における「国家」の枠組み

独立した「国家」のもとで、独自の文化、栄光と苦難の歴史を持ったモンゴル人の歴史が、現在の民主化、市場経済化、世界化を進める独立「国家」モンゴル国を到達点として完結した形で記述されている。社会主義期には「国家」の政策に合わせて歴史教科書を書くことが強制されていた。これに対して、民主化後は、事実を知るための歴史教科書という性格が前面に押し出されている。

「国家」の枠組みから見て特徴的なのは、現在の国境線内を基本としたモンゴル史である点である。特に、1911年以後についての歴史記述では、現在の中国領内の内モンゴルへの言及がなくなる。歴史的には1911年に全モンゴルの独立を宣言するも、ロシア・中国との交渉の末に、「外モンゴル」に限定した中国内の自治という地位を強要された経緯がある。その後、「外モンゴル」は独立し、内モンゴルは中国に留まったことを反映している。内モンゴルのモンゴル民族史教科書では1911年以後の記述を内モンゴルに限定していることを前述した。さらには、早くからロシア領に入ったブリヤート・モンゴルなどのモンゴルも対象外である。革命の時期のモンゴルにはロシア・ソ連のモンゴル人が協力者や侵略者として現われるが、基本的に外国人として扱われている。前近代においては、モンゴル史を幅広く捉えて記述している。ただし、考古学的な遺跡については現在の領域に限定している。一方で、現在のモンゴル国の西部にはカザフ人がいるが、歴史教科書に言及はない。一概には言えないが、モンゴル国の人口の7割を占めるハルハ・モンゴル人中心の歴史記述という側面もある。

フンヌ建国以来、中国や日本の干渉や支配と戦いながら、努力を継続してきたモンゴル人の「国家」建設の歴史という主題が、社会主義期から重要なものとして据えられていた。民主化後に、歴史的な事実として、チンギス・ハーンとモンゴル

帝国を教材として組み入れ、干渉者にソ連をも加えることになったけれども、「国家」の枠組みの観点への変更はほとんど見られない状況にある。

### IV. 東アジア諸国の歴史教育に共通する「国家」の枠組みから見た日本の歴史教育

#### 1. 東アジア諸国の歴史教育に共通する「国家」の枠組み

これまで、東アジアで歴史を共有してきた3か国の歴史教育を、その自国史教育の中の外国や外国人を主な視点として分析することで、自らの「国家」をどのように描いているのかを概観してきた。歴史教育に現われた「国家」は各々異なりながらも、枠組みとしての「国家」の捉え方には共通するものが見られる。ここでは、この共通する「国家」の枠組みを整理しておきたい。

まず、太古もしくは古代の建国以来、存在する自明のものとして自らの「国家」を提示している。さらに、その「国家」の始まりから現在の「国家」に至るまでを連続したものとして、「国家」史に関わる時期の区分で歴史の推移を認識させるのが基本となっている。建国への重きの置き方は、建国理念を含めて特筆する韓国から、王朝の始まりとしての夏を説明する中国まで、「国家」により異なる。ただし、建国後の「国家」について、政治制度や社会体制の変遷そして現在との違いを説明しながらも、現在の自「国家」としての枠組みや価値観をもって歴史教育に取り上げている点は共通している。過去に存在した歴史上の「国家」を、自「国家」と位置づけることは自明のことであり、説明の対象ですらないのが基本である。その点で、渤海が自「国家」であることを教育内容としている韓国の事例は、歴史教育における「国家」の自明性の形成過程を示すものと見なすことができる。

そして、他の「国家」、特に隣接する「国家」を用いて、自らの「国家」を浮き立たせている。「国家」と「国家」の関係で、古代からの歴史を叙述するのが通常であり、友好・交流か、対立・

交戦かがその関係史の基本となる。「国家」間の関係史には、一般的にマイノリティの存在や個人の存在を埋没させる傾向もある。多様性を内包した存在としての他の「国家」との関係は、描きにくく、生徒にとっても理解しにくい。そのため、他の「国家」については、多様な存在として描かないのが普通となっている。元来、歴史記述というものは、ある特定の概念や出来事、関連した人物などを選択して記述することが不可欠である。この不可欠な選択がいかに行われているかを考慮に入れて、各国の歴史教科書を見ると、自「国家」の歴史にとっての重要事項を詳細かつ具体的に示す目的のために、外国および外国人が選ばれて提示されていることが分かる。この目的に沿った友好・交流の事例も取り上げられているが、対立・交戦の事例の方が多いたが現状である。対立・交戦の事例での取り上げ方を見ると、戦勝などでは敵である敗者が肩書・氏名を明示される一方で、多くは、「イギリス侵略者」「日本勢力」「中国側」などの他の「国家」名を冠した抽象的で観念的な表現で描かれている。ここには、歴史や世界を見る際に、自「国家」の立場から、他者を「国家」の枠組みを通してのみ捉える視点の問題があることを指摘できる。

他者あるいは外に対する「国家」の枠組みを通しての視点は、内に対しても同様に向けられている。自「国家」内の記述では、芸術や学術も「国家」のものとして評価され位置づけられている。自国民か外国人かを問わず、「国家」から離れた個人は、太古から存在しないのが基本となっている。また、「国家」の歴史は、「国家」内の各地域の歴史を総合したものではなく、「国家」の中央の歴史であることも基本となっている。ただし、この中央は地理的に移動することもあり、ときに複数が並存することもある。そして中央以外の各地域は〈地方〉に位置づけられる。〈地方〉は、「国家」史の説明に必要なときのみに取り上げられるのが常である。

そして、「国家」と民族は同義のものと見なさ

れている。民族の捉え方は各「国家」の状況により幅があるが、ここで整理した枠組みとしての「国家」は、そのまま民族に置き換えることがほぼ可能である。両者を混同して効果的に使用することも、しばしば行なわれている。

以上のような、共通する「国家」の枠組みをそれぞれの歴史教育の中に見出すことができる。いわば自と他の区別を「国家」の枠組みの中で行なうための思考の〈訓練〉を歴史教育が担っている側面がある。元来、「国家」なるものは見えないものである。その意味で、自国史教育は自国史教育であるがゆえに、外国を必要とする。その外国が、自「国家」の範囲を分かりやすく提示する役割を果たしている。

## 2. 日本の自国史教育への検証

日本以外の東アジア諸国の自国史教育が持つ「国家」の枠組みを批判的に検討してきた。では、日本はどうであろうか。日本は、東アジア諸国の中では比較的、「国家」を前面に出さない歴史教育を1945年以降進めてきた「国家」である。ただし、近年においては「国家」が学校をはじめ、社会・家庭の隅々にまで入り込もうとしている現状もある。ここでは、上で確認した「国家」の枠組みを、歴史教師が各自の授業を検証する素材としたい。自分の授業について、以下の点を思い起こしてほしい。

第一に、日本という「国家」を自明の存在として歴史を語っていないかという点である。

第二に、他の「国家」を、多様性を内包した存在として語っているかという点である。外国や外国人を日本史の中で抽象的な言い方で表現していないかと言い換えることもできる。

第三に、文化や社会などをすべて「国家」の枠内で語っていないかという点である。

第四に、地域を、「国家」の中心から見た〈地方〉として語っていないかという点である。

筆者について言えば、東アジアの3か国の自国史教科書を調査した結果、あまり意識せずに、自分の授業を「国家」の枠組みの中で進めていたこ



とに気が付いた。この4点を顧みて、同様の感想を抱いた人も多いのではなからうか。もちろん、「国家」の在り方を考え、「国家」のことを議論することは、生徒にとって必要である。しかし、前述したように、「国家」の枠組みで認識や思考、行動を行なう〈訓練〉を歴史教育が担っている側面がある。その意味で、十分な検証が必要であると考える。

#### おわりに

最後に、我々、東アジア諸国の歴史教師が共通に取り組むべき基本的な課題を確認することでまとめとしたい。

授業づくりを進める際に、世界史の中の自国史

をどのように教育するか、自国史を含んだ世界史をどのように教育するかを考えることが重要である。そして、「国家」から見た〈地方〉ではない地域を歴史教育の中でどのように取り上げていくことができるか、さらには、「国家」の一員としてのみではなく、一市民としての歴史認識を歴史教育の中でどのように育てていくことができるかが問われている。

「国家」史は、ある意味で、教師にとって教えやすく、生徒にとって学びやすいものである。それだけに「国家」史は多くの問題をはらんでいる。あえて難しい歴史教育を追求すべき価値はここにある。

(付記 本稿は2006～2007年度科学研究費補助金萌芽研究「東アジア各国における世界史教育の教育理念に関する研究」による研究成果の一部である。)

- (1) 戦時中における日本の国史教科書の修正については、拙稿「国民学校初等科の国民科国史教科書『初等科国史』に対する基礎的考察」(『歴史教育史研究』第1号, 2003年)を参照。
- (2) この戦後教育観に対しては、小国喜弘『戦後教育のなかの〈国民〉-乱反射するナショナリズム-』(吉川弘文館, 2007年)が再検討の必要を提示している。
- (3) この点は、二村美朝子「世界史-教科書の描き方と学び方-」(『歴史学研究』第815号, 2006年6月)からも示唆を得ている。
- (4) 戦前の日本の国定国史教科書における外国史については、拙稿「大日本帝国の東アジア教育-国民学校教科書『初等科国史』の考察を通して-」(加藤章編著『越境する歴史教育』教育史料出版会, 2004年)を参照。なお、同論文では、外国史教材として、「自国史教育の目的のもとに必要とされる箇所が必要とされる事象のみを自国史記述のなかに組み込んで、それを外国史と明記して教育の材

料とされるもの」(同書119頁)と説明した。本稿で取り上げる各国の自国史教育の中の外国についても、同様なものとして考えていきたい。

- (5) 基本的に教科書本文を対象とした。表中の〔 〕は茨木による補足である。( )は教科書記載中の説明もしくは原文のままである。人物名には下線を付した。肩書きを含めた表記は基本的に原文のままである。掲載は教科書に準じて、「前近代」「近代」「現代」で分けた。なるべく同一の外国のものを同列に並べるようにしたため、記載順ではない。「外国および外国人」に関する表については以下同じ。
- (6) 拙稿「歴史教科書にみる日中の相互認識」(劉傑他編『国境を越える歴史認識』東京大学出版会, 2006年)参照。
- (7) 高文徳主編『中国少数民族史大辞典』吉林教育出版社, 1995年, 296頁。
- (8) 以下の記述は、人民教育出版社地理社会室編著『九年義務教育五年制小学教課書 社会 第三冊』(人民教育出版社, 1995年)等を翻訳した『わかりやすい中国の歴史 中国小学校社会教科書』(大沼正博訳, 明石書店, 2000年)を参照し、同教科書のモンゴル語版(内

蒙古教育出版社翻訳出版，2004年）で内容を確認したものである。なお，「課程標準」では，従来の「社会」と「思想品德」を統合した「品德と社会」が初等教育の3～6年に設定されている。ここでは，中華民族の文化に比重を置いた記述がなされている。

- (9) 『九年制義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史』第3冊，人民教育出版社，2001年審査通過，2003年発行，22～32頁。
- (10) 本書の特徴は政治史よりも，文化史の記述にあると考える。各国の歴史教育におけるモンゴル史認識については，拙稿「アジア諸国の歴史教育におけるモンゴル史認識」（二谷貞夫編『21世紀の歴史認識と国際理解』明石書店，2004年）参照。
- (11) この点については，拙稿「東アジア諸国の世界史教科書—中国・韓国・モンゴルを中心に—」（『歴史と地理』第604号，山川出版社，2007年）を参照。
- (12) 『社会科教育課程』（第7次教育課程 教育部告示第1997-15号 [別冊7]，大韓教科書株式会社，1998年）の「2. 国史（10学年）」の「目標」の一文から引用した（106頁）。
- (13) 同上の「2. 国史（10学年）」の「性格」の一文から引用した。
- (14) 全国歴史教師の会編集『生きている韓国史教科書1・2』ヒューマニスト発行，2002年，ソ

ウル。なお，『躍動する韓国の歴史』（三橋広夫監訳，日韓教育実践研究会訳，明石書店，2004年）として日本語訳が発行されている。

- (15) 前掲『社会科教育課程』，44～46頁。
- (16) 『中学校 国史』（編纂者：国史編纂委員会 国定図書編纂委員会，著作権者：教育人的資源部，2006年），18頁。
- (17) 前掲『生きている韓国史教科書1』，39・41頁。
- (18) 第7次教育課程（前掲『社会科教育課程』）では，小学校6年で「渤海の建国の話を通じて，渤海は高句麗を継承した国家であることを確認」（44頁）し，中学校1年で「渤海の建国過程と対外関係並びに文化的性格を根拠にして，渤海が我が民族国家であることを比較，分析」（70頁）し，高校1年で「渤海は高句麗遺民たちが主体となって建国し，高句麗遺民と靺鞨族で構成された我が民族国家であったことを理解する」（113頁）ことが求められている。
- (19) 歴史教育を含めたモンゴル国の社会科教育については，拙稿「モンゴル国における社会科教育の現状と課題」（『社会科教育研究』101号，2007年）を参照。
- (20) 『11年制普通教育学校4-5年生用 社会科学Ⅱ』SOYOMBO Printing 発行，2006年，97～108頁。